

文化遺産総合活用推進事業 実施計画

1 都道府県・市区町村名	熊本県山都町	2 補助事業の種類	地域文化遺産活性化
3 実施計画の名称	山都町文化遺産総合活用推進計画		【計画の改善時期】 平成 年度
4 実施計画期間	平成 28 年度 ～ 平成 33 年度		
5 実施計画の概要			
九州脊梁山地に位置する山都町には、熊本県内のほか、宮崎、大分などの隣県の影響を受けた多様な文化遺産が存在する。それらは今日まで強固な地域コミュニティのなかで保存、継承されてきたが、今日少子高齢化や基幹産業である農林業の衰退による後継者の減少などの要因により保存や継承の危機を迎えている。そのため、本町の多様な文化遺産について、その価値の見直しと普及啓発などの積極的な活用による地域活性化を推進し、地域主体による文化遺産の継承へと繋げていくことを目的とした取り組みを実施する。			
6 実施体制			
山都町が、本実施計画に係る全体の調整や各事業への指導等を行う。 教育委員会生涯学習課：各種事業における文化財の取り扱い等に関する指導・調整等。 この補助事業の事業者は次の団体が実施する。 山都町文化遺産保存活用事業実行委員会 （構成団体…山都町、日本の石橋を守る会（平成28年度）、一般社団法人石橋伝統技術保存協会（平成29年度～））			
7 実施計画における目標と期待される効果		別紙①のとおり	
8 補助事業の概要	(1) 補助金額	～平成29年度交付決定額： 21,664 千円	平成30年度申請額： 2,877 千円
(2) 実施事業の概要		別紙②のとおり	
9 その他計画実施により想定される効果（定性的な効果を記載）			
山都町内には、指定文化財以外にも文化遺産・伝統芸能・伝統行事・伝統技術が数多く残り、地形条件も相まって独特の風土を形成している。これらについては、本補助事業等を最大限に活用し、保存会組織をはじめ、観光、地域づくりグループなどの関係団体と連携しつつ、各種取り組みを実践することで、山都町独特の風土の基盤である文化遺産を可視化することが可能となり、地域の財産として広く浸透させることができる。また、今日の中山間地域の過疎の現状等を踏まえると、近い将来にその存続自体が危ぶまれるものを将来へ継承させるとともに、これら文化遺産を始め地域の担い手育成につながり、地域活性化に寄与する。			
10 その他事業（自主財源、民間団体、他省庁等からの補助（支援）を予定している事業など）			
事業概要：			
事業概要：			
事業概要：			
11 「歴史文化基本構想」の策定や「歴史的風致維持向上計画」の作成・認定に向けた計画の見込等			
検討中			
12 担当部局			
地方公共団体 担当部局課	山都町教育委員会生涯学習課		

7 実施計画における目標と期待される効果 別紙

目標区分 1 :	その他				
評価指標区分 1 :	・その他 (具体的な指標は次のとおり)				
具体的な指標 1 :	講座修了者が関わったことで可能となった石造アーチ橋等の石造文化財の調査、修復等の件数		関連事業:	事業①	
目標値 1 :	【現状値】 平成 28 年度 6 件 ⇒ 【目標値】 平成 33 年度 11 件				
設定根拠 1 :	平成23～28年度までに、講座修了者が実際に石造アーチ橋の調査・修復工事に関わった件数として6件の実績がある。講座を修了者が増加することで、石造文化財の調査・修復件数も増加していくと推定される。				
進捗状況 1 :	各年度、状況値、目標に対する達成率				
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度
8 件	件	件	件	件	件
40%					

様式 1 - 1 別紙②

8 (2) 実施事業の概要 別紙

事業①：	石橋構築・修復技術者養成講座			実施団体：	日本の石橋を守る会（平成28年度） 一般社団法人石橋伝統技術保存協会（平成29年度～）						
事業区分：	その他			事業期間：	平成	28	年度	～	平成	33	年度
事業概要：	継承の危機に瀕している種山石工の技術（石造アーチ橋の修復技術）の技術継承者養成講座を開講し、技術保持者より特有の技術指導をうけ、新たな技能保持者の養成を行う。年間12回程度（座学・実地講座等）の講座を予定。										
評価指標区分：	・その他							（具体的な指標は次のとおり）			
具体的な指標：	地域の文化遺産の修復・調査等に従事した技術者の数										
目標値：	【現状値】 平成 28 年度 10 名 ⇒ 【目標値】 平成 33 年度 40 名										
進捗状況：	各年度、状況値、目標に対する達成率										
平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度						
15 名	名	名	名	名	名						
17%											